



2018年2月14日

各 位

本店所在地 東京都千代田区麴町2丁目1番地  
会社名 そーせいグループ株式会社  
(コード番号4565 東証マザーズ)  
代表者 代表執行役社長CEO ピーター・ベインズ  
問い合わせ先 コーポレートコミュニケーション部 伴瀬晴美  
電話番号 03-5210-3290 (代表)

**(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、2017年11月9日に開示いたしました「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正の経緯及び理由につきましては、本日付「有価証券報告書及び四半期報告書等の訂正報告書提出ならびに決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正箇所を含む訂正後の全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4565 URL <http://www.osei.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役)CEO (氏名)ピーター・ペインズ  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 (氏名)伴瀬 晴美 TEL 03-5210-3290  
 マネージャー  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,314	△66.5	1,444	△88.2	△534	—	△678	—	△678	—	1,651	△49.1
29年3月期第2四半期	15,839	523.4	12,223	—	13,245	—	10,027	—	10,151	—	3,241	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△40.05	△40.05
29年3月期第2四半期	601.35	598.40

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	54,893	30,427	30,423	55.4
29年3月期	48,087	28,359	28,354	59.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループにおける現在の売上収益は、提携契約によるマイルストーン収益に依存しております。これらのマイルストーンは、提携先の開発戦略及び開発スケジュールに影響されるため、当社グループがマイルストーンを受領する時期を予想することは困難であり、また、会計年度ごとの売上収益額に大きな変動が生じる可能性があります。2016年4月に受領したAllergan社との大型契約に基づく契約一時金は例外的な金額であったため、平成30年3月期においては対前連結会計年度比において売上収益の大幅減を見込んでいます。

短期的及び中期的には、StaR技術から見出した高い価値が期待される新薬候補から成る自社独自のパイプラインを生み出すという当社の成長戦略に基づき、研究開発への投資の増額を見込んでいます。当社のビジネスモデルは

成長戦略に基づき進展させ、希少疾患や特殊疾患をはじめとする厳選された適応並びに米国・英国・日本といった特定の市場に応じて、製品の自社販売、あるいは他社とのコプロモーションによる販売等を一層強化していく方針です。短期的には呼吸器系疾患の治療薬の増加し続けている売上に応じたロイヤリティ収入同様、既存の提携契約に基づく開発マイルストーンを継続して受領することができると考えています。中長期的には、最適な経営資源の投下戦略のもと、自社販売製品あるいは他社とのコプロモーションから得られる売上に、提携契約に基づいたロイヤリティ収入、契約一時金、開発の進捗や販売額に応じたマイルストーン収入を加えた、バランスの取れた売上収益につながると期待しています。

平成30年3月期においては、Allegan社からの125百万米ドルの契約一時金を計上した平成29年3月期と同規模の売上収益を再び計上できるとは見込んでおりません。さらに、本日発表いたしましたレビー小体型認知症を対象とした臨床開発の開始のための支出を含め、自社独自のパイプラインの開発促進に向けた投資額が増加する見込みです。平成30年3月期の現金支出額は概ね売上収益相当分に匹敵し、税引前現金収入\*はブレイクイーブンになると見込んでいます。

\*税引前現金収入＝売上収益－現金コスト

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,979,984株	29年3月期	16,916,184株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	26株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,942,355株	29年3月期2Q	16,880,446株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月9日(木)にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 会計方針の変更 .....	11
(7) 会計上の見積りの変更 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (業績の状況)

当社グループは、医薬品の研究開発にフォーカスした日本発の国際的なバイオテック企業です。中長期的には、新規候補薬の研究開発から自社製品の上市に至るまで、医薬品開発に係る全てを担う総合的なバイオテックビジネスモデルを組み入れた企業となることを目指しています。

2017年5月に小分子活性化RNA(saRNA)開発のパイオニアである英国のバイオ医薬品企業MiNA Therapeutics Limitedの持株会社であるMiNA (Holdings) Limited(以下「MiNA社」)買収のオプション権を含む投資契約を締結しました。ヒトが生来持つ遺伝子活性化の機構を役立てることで、MiNA Therapeuticsのプラットフォーム技術は、病気で機能が損なわれた患者さんの細胞が正常な機能を取り戻し、また正常な治療を補助するタンパク質を患者さんの細胞内で生成する機能を修復するような新たな治療薬の開発を可能にします。

本契約に基づき、当社は、MiNA社の議決権株式の25.6%の取得と、同社に対する追加の株式取得により残りの全株式を1億4,000万英ポンドで取得し完全子会社化することができるオプション権に対し、3,500万英ポンドを支払いました。本契約に基づく全オプション権を行使し、MiNA社を完全子会社化した場合には、MiNA社株主に対して2億4,000万英ポンドを上限とする条件付対価を支払うこととなります。これは、開発及び承認申請に係るマイルストンの達成及びMiNA TherapeuticsのsaRNAプラットフォームから生まれる製品の商業化に係るロイヤリティの受領に関連する条件付対価です。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益5,314百万円(前年同期比66.5%減)、営業利益1,444百万円(前年同期比88.2%減)、税引前四半期利益△534百万円、四半期利益△678百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益△678百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

#### (売上収益、売上総利益)

当第2四半期連結累計期間のマイルストーンに関する収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ10,772百万円減少し、3,726百万円(74.3%減少)となりました。前第2四半期連結累計期間と比較したマイルストンの減少は、2016年4月にAllergan Pharmaceuticals International Limited(以下「Allergan社」)へのパイプラインの導出により契約一時金125百万米ドルを受領したことが主たる要因です。当第2四半期連結累計期間におけるマイルストーンに関連する収益は、主に提携先であるAstraZeneca UK Limited(以下「AstraZeneca社」)、Teva Pharmaceutical Industries Ltd(以下「Teva社」)、Allergan社からの開発マイルストーンに起因します。

2017年4月にAZD4635がアデノシンによるT細胞の機能抑制を解除し、T細胞の抗腫瘍免疫性を高めることを明確に示した前臨床試験が成功したことを契機に、12百万米ドルのマイルストーンを受領しました。これにより、単剤で使用した場合や抗PD-L1チェックポイント阻害剤と併用した場合に、AZD4635によりA<sub>2A</sub>シグナル伝達を遮断すると、腫瘍の増殖が低減することがわかりました。

AZ4635の第I相臨床試験は順調に進捗しており、現在、AZ4635の単剤投与における最大耐用量(maximum tolerated dose: MTD)を確立し、AstraZeneca社の免疫チェックポイント阻害剤であるIMFINZI™(デュルバルマブ: durvalumab)との併用療法における用量漸増試験を実施中です。複数のがん種における単剤並びにデュルバルマブとの併用療法による第I相後期拡張コホート試験は、2017年末までに開始予定です。

2017年5月にTeva社がHeptares社が開発した前臨床開発候補薬カルシトニン遺伝子関連ペプチド(CGRP)受容体拮抗薬を片頭痛の治験薬として、前臨床試験を更に進めると選定したことに伴い、同社より5百万米ドルを受領しました。

2016年4月に締結したグローバルな開発・販売に係る契約の下、Allergan社はアルツハイマー病を含む主要な神経性疾患治療に向けた新規ムスカリン受容体サブタイプ選択的作動薬化合物群(M<sub>1</sub>、M<sub>4</sub>、M<sub>1</sub>/M<sub>4</sub>デュアル作動薬)の幅広いポートフォリオに関するグローバルな独占的権利を有しており、2017年9月に、第I相臨床試験にてファースト・イン・クラス候補のムスカリンM<sub>4</sub>受容体作動薬であるHTL16878を最初の被験者である健康人に投与し、第I相臨床試験を開始したことに伴い、15百万米ドルの開発マイルストーンを受領しました。

当第2四半期連結累計期間のロイヤリティに関する収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ100百万円増加し、1,276百万円(8.4%増加)となりました。これは主に、導出先であるノバルティス社によるウルティブロ®ブリーズヘラー®及びシーブリ®ブリーズヘラー®の売上に関連するものです。2016年12月に、ノバルティス社は大日本住

友製薬株式会社の完全子会社であるサノビオン・ファーマシューティカルズ・インク(以下「サノビオン社」と米国でのUtibron™ Neohaler®並びにSeebri™ Neohaler®の販売に関して提携していますが、ロイヤリティ率は米国を除くノバルティス社の売上と、サノビオン社による米国での売上は同率です。2017年10月24日のノバルティス社の発表によると、両剤の当第2四半期連結会計期間の売上は138百万米ドルとなりました。

ウルティプロ®ブリーズヘラー®(当四半期の売上101百万米ドル、前年同期比3%増、以下「ウルティプロ」) LAMA/LABAの配合剤であるウルティプロ(グリコピロニウム臭化物50 $\mu$ g/インダカテロールマレイン酸塩110 $\mu$ g)は当四半期において、FLAME studyの良好な結果、並びにCOPD症状を有する大多数の患者さんに対し、増悪のリスクの有無に関わらずLAMA/LABA配合剤を第一選択薬として推奨するGOLDガイドラインに後押しされ、進捗しました。ウルティプロはファースト・イン・クラスのLAMA/LABAの配合剤として、日本、欧州を含む90カ国以上において承認されています。ウルティプロは1日1回吸入のグリコピロニウム臭化物及びインダカテロールの固定用量配合剤であり、欧州において成人のCOPDの諸症状を緩和するための維持療法を適応としています。米国では1日2回吸入の用法で承認され、Utibron™ Neohaler®(グリコピロニウム臭化物15.6 $\mu$ g/インダカテロールマレイン酸塩27.5 $\mu$ g)の製品名で販売されています。

シーブリ®ブリーズヘラー®(グリコピロニウム臭化物50 $\mu$ g)(当四半期の売上37百万ドル、前年同期比2%増)はLAMAの単剤であり、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の諸症状を緩和するための1日1回吸入の維持療法として、100カ国以上において承認されています。米国では1日2回吸入の用法で承認され、Seebri™ Neohaler®(グリコピロニウム臭化物15.6 $\mu$ g)の製品名で発売されています。グリコピロニウム臭化物とその製剤の独占的開発・販売権は、2005年4月に、当社及び共同開発パートナーであるVectura社からノバルティス社に導出しています。

#### (研究開発費)

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間に比べ564百万円増加し、2,221百万円(34.0%増加)となりました。当期においては、研究開発費全体の94.6%は英国における活動によるものです。この増加は、新薬候補により構成される自社独自のパイプライン開発促進のための臨床開発並びにトランスレーショナル医療の拡大・拡張へ向けた取組み、そして本日公表いたしました通り、日本国内におけるレビー小体型認知症を対象としたHTL18318の第Ⅱ相前期臨床試験におけるPOC試験(プルーフ・オブ・コンセプト: Proof of Concept study)開始にむけた準備によるものです。なお第3四半期連結会計期間以降も、研究開発費は大幅に増加する見込であり、主に、日本で実施予定のレビー型認知症を対象とした第Ⅱ相前期臨床試験におけるPOC試験の開始や、当社独自のStar技術によるGPCRをターゲットとした構造ベースドラッグデザインを活用した自社独自のパイプラインの開発促進によるものです。自社独自のパイプラインに関して、2018年以降、当社は毎年平均して3品目の化合物の臨床入りを目指しています。

2018年3月期における研究開発費の現金支出額は、50百万米ドルから55百万米ドル(5,600百万円から6,200百万円)になると予測しています。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べ9百万円増加し、2,078百万円(0.4%増加)となりました。この増加の大部分は、2016年11月にG7 Therapeutics(現: Heptares Zurich)買収に伴う無形固定資産の減価償却と、グローバル市場において競争力をもった報酬制度を目指した株式報酬費用の増加によるものです。

2018年3月期における販売費及び一般管理費の現金支出額は、20百万米ドルから25百万米ドル(2,300百万円から2,800百万円)になると予測しています。

#### (営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ10,779百万円減少し、1,444百万円の利益(88.2%減少)となりました。これは主に上述の前第2四半期連結累計期間に発生したAllergan社からの契約一時金の受領によるものです。

#### (金融費用)

当第2四半期連結累計期間において、1,810百万円の金融費用を計上しました。これは主に英国の連結子会社における外貨建資産を英ポンドへ評価替した際に発生した為替差損及び、Heptares社の旧株主に対して追加で支払う条件付対価の公正価値評価額の変動によるものです。なお将来に渡るHeptares社の旧株主に対する条件付対価の公正価値は決算期ごとに評価しています。2017年9月末時点では、総額220百万米ドルの条件付対価のうち、60.3百万米ドルを支払っています。

#### (四半期損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期損益は、2016年のAllergan社からの契約一時金の受領、為替レートと条件付対価の公正価値変動額の変動により、前第2四半期連結累計期間に比べ10,705百万円減少し、678百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,806百万円増加し、54,893百万円となりました。これは主に、MiNA社への投資により持分法適用会社の株式及びオプション権を取得したことと、為替レートの変動による無形資産とのれんの増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,738百万円増加し、24,466百万円となりました。これは主に、第2四半期連結累計期間に有利子負債4,890百万円の借入と、上述の通り、条件付対価の見積変更による増加が670百万円あったことによるものです。一方、減少要因として、有利子負債の返済1,250百万円がありました。借入の増加は、MiNA社の25.6%の株式を取得したことに関連して発生したものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,068百万円増加し、30,427百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,486百万円減少し、当第2四半期連結会計年度末は12,413百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました。これは主に、税引前四半期損失の計上、条件付対価に係る公正価値変動額及び営業債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは5,077百万円の支出となりました。これは主に、MiNA社の25.6%の株式を保有したことに伴う支出が3,973百万円、その他の金融資産の取得による支出が1,083百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3,246百万円の収入となりました。これは主に、上述のMiNA社の株式保有に伴い4,890百万円の有利子負債の借入による収入があった一方で、有利子負債の返済が1,250百万円、条件付対価の支払が550百万円あったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおける現在の売上収益は、提携契約によるマイルストーン収益に依存しております。これらのマイルストーンは、提携先の開発戦略及び開発スケジュールに影響されるため、当社グループがマイルストーンを受領する時期を予想することは困難であり、また、会計年度ごとの売上収益額に大きな変動が生じる可能性があります。2016年4月に受領したAllergan社との大型契約に基づく契約一時金は例外的な金額であったため、平成30年3月期においては対前連結会計年度比において売上収益の大幅減を見込んでいます。

短期的及び中期的には、Star®技術から見出した高い価値が期待される新薬候補から成る自社独自のパイプラインを生み出すという当社の成長戦略に基づき、研究開発への投資の増額を見込んでいます。当社のビジネスモデルは成長戦略に基づき進展させ、希少疾患や特殊疾患をはじめとする厳選された適用並びに米国・英国・日本といった特定の市場に応じて、製品の自社販売、あるいは他社とのコプロモーションによる販売等を一層強化していく方針です。短期的には呼吸器系疾患の治療薬の増加し続けている売上に応じたロイヤリティ収入同様、既存の提携契約に基づく開発マイルストーンを継続して受領することができると考えています。中長期的には、リスクバランス型資源配分戦略のもと、自社販売製品あるいは他社とのコプロモーションから得られる売上に、提携契約に基づいたロイヤリティ収入、契約一時金、開発の進捗や販売額に応じたマイルストーン収入を加えた、バランスの取れた売上収益につながると期待しています。

平成30年3月期においては、Allergan社からの125百万米ドルの契約一時金を計上した平成29年3月期と同規模の売上収益を再び計上できるとは見込んでおりません。さらに、本日発表いたしましたレビー小体型認知症を対象とした臨床開発の開始のための支出を含め、自社独自のパイプラインの開発促進に向けた投資額が増加する見込みです。平成30年3月期の現金支出額は概ね売上収益相当分に匹敵し、税引前現金収入\*はブレイクイーブンになると見込んでいます。

\*税引前現金収入＝売上収益－現金コスト

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	603	422
のれん	14,847	14,154
無形資産	17,800	16,970
持分法で会計処理されている投資	4,529	605
繰延税金資産	4	4
その他の金融資産	1,275	—
その他の非流動資産	72	108
非流動資産合計	<u>39,130</u>	<u>32,266</u>
流動資産		
営業債権及びその他の債権	2,381	1,382
その他の流動資産	969	538
現金及び現金同等物	12,413	13,899
流動資産合計	<u>15,763</u>	<u>15,821</u>
資産合計	<u>54,893</u>	<u>48,087</u>
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
非流動負債		
繰延税金負債	<u>3,551</u>	<u>3,175</u>
企業結合による条件付対価	5,900	5,230
有利子負債	7,641	4,910
その他の金融負債	604	625
その他の非流動負債	16	175
非流動負債合計	<u>17,712</u>	<u>14,116</u>
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,017	1,547
繰延収益	—	4
未払法人所得税	<u>1,677</u>	<u>1,991</u>
有利子負債	2,994	1,990
その他の流動負債	66	77
流動負債合計	<u>6,754</u>	<u>5,611</u>
負債合計	<u>24,466</u>	<u>19,728</u>
<b>資本</b>		
資本金	26,133	26,004
資本剰余金	14,921	14,632
利益剰余金	<u>△5,551</u>	<u>△4,873</u>
その他の資本の構成要素	<u>△5,080</u>	<u>△7,409</u>
親会社の所有者に帰属する持分	<u>30,423</u>	<u>28,354</u>
非支配持分	4	4
資本合計	<u>30,427</u>	<u>28,359</u>
負債及び資本合計	<u>54,893</u>	<u>48,087</u>

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
売上収益	5,314	15,839
売上原価	—	—
売上総利益又は損失(△)	5,314	15,839
研究開発費	2,221	1,657
販売費及び一般管理費	2,078	2,069
その他の収益	438	110
その他の費用	9	0
営業利益又は損失(△)	1,444	12,223
金融収益	66	1,185
金融費用	1,810	162
持分法による投資損失	234	—
税引前四半期利益又は損失(△)	△534	13,245
法人所得税費用	144	3,218
四半期利益又は損失(△)	△678	10,027
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	2,329	△6,785
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,329	△6,785
その他の包括利益合計	2,329	△6,785
四半期包括利益合計	1,651	3,241
四半期利益又は損失(△)の帰属：		
親会社の所有者	△678	10,151
非支配持分	△0	△123
四半期利益又は損失(△)	△678	10,027
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,651	3,365
非支配持分	△0	△123
四半期包括利益	1,651	3,241
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)	△40.05	601.35
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)	△40.05	598.40

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素 在外営業活動体の 為替換算差額	親会社の所有者に 帰属する持分合計
2017年4月1日時点の残高	26,004	14,632	<u>△4,873</u>	△7,409	<u>28,354</u>
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	—	—	<u>△678</u>	—	<u>△678</u>
四半期包括利益合計	—	—	<u>△678</u>	2,329	<u>1,651</u>
新株の発行	129	28	—	—	157
株式報酬費用	—	261	—	—	261
所有者との取引額合計	129	289	—	—	418
2017年9月30日時点の残高	<u>26,133</u>	<u>14,921</u>	<u>△5,551</u>	<u>△5,080</u>	<u>30,423</u>

	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	4	<u>28,359</u>
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	△0	<u>△678</u>
四半期包括利益合計	△0	<u>1,651</u>
新株の発行	—	157
株式報酬費用	—	261
所有者との取引額合計	—	418
2017年9月30日時点の残高	<u>4</u>	<u>30,427</u>

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日 至2016年9月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素 在外営業活動体の 為替換算差額	親会社の所有者に 帰属する持分合計
2016年4月1日時点の残高	25,955	14,263	△14,184	△2,891	23,142
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	—	—	<u>10,151</u>	—	<u>10,151</u>
	—	—	—	△6,785	△6,785
四半期包括利益合計	—	—	<u>10,151</u>	△6,785	<u>3,365</u>
新株の発行	35	5	—	—	40
株式報酬費用	—	205	—	—	205
支配継続子会社に対する 持分変動	—	1	—	—	1
所有者との取引額合計	35	212	—	—	248
2016年9月30日時点の残高	<u>25,991</u>	<u>14,475</u>	<u>△4,033</u>	<u>△9,677</u>	<u>26,756</u>

注記 番号	非支配持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	126	23,269
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	△123	<u>10,027</u>
	—	△6,785
四半期包括利益合計	△123	<u>3,241</u>
新株の発行	—	40
株式報酬費用	—	205
支配継続子会社に対する 持分変動	4	6
所有者との取引額合計	4	252
2016年9月30日時点の残高	<u>6</u>	<u>26,763</u>

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△534	13,245
減価償却費及び償却費	484	456
株式報酬費用	261	205
補助金収入	△109	△109
子会社株式売却益	△326	—
為替差損益	△215	△1,103
持分法による投資損失	234	—
支払利息	127	102
条件付対価に係る公正価値変動額	1,333	59
未収入金の増減額(△は増加)	△370	△455
営業債権の増減額(△は増加)	△901	△442
営業債務の増減額(△は減少)	412	462
その他	△166	96
小計	230	12,518
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△79	△69
補助金の受取額	107	97
法人所得税の還付額	—	3
法人所得税の支払額	△348	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88	12,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203	△110
投資有価証券の取得による支出	△140	—
資産計上された開発費に関連する支出	△53	△112
関連会社株式の取得による支出	△3,973	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	377	—
その他の金融資産の取得による支出	△1,083	—
その他	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,077	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の借入による収入	4,890	—
長期有利子負債の返済による支出	△1,250	△1,000
条件付対価の決済による支出	△550	△4,105
株式の発行による収入	156	40
その他	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,246	△5,058
現金及び現金同等物の為替変動による影響	433	△1,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,486	5,612
現金及び現金同等物の期首残高	13,899	10,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,413	15,680

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループが第1四半期より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー 計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加
IAS第12号	法人税等	未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要求事項を明確化

上記の基準について、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。